



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社カーメイト 上場取引所 東  
 コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 社長 (氏名)村田 隆昭  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 総務部長 (氏名)奥村 英治 (TEL) 03-5926-1211  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,724	△3.0	457	10.9	369	35.8	85	—
28年3月期	19,302	0.4	412	121.1	272	1.3	△152	—
(注) 包括利益	29年3月期		△87百万円(—%)		28年3月期		△325百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.25	—	0.8	1.7	2.4
28年3月期	△20.10	—	△1.4	1.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,259	10,807	50.8	1,422.12
28年3月期	20,904	11,047	52.8	1,453.70

(参考) 自己資本 29年3月期 10,807百万円 28年3月期 11,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,489	△501	373	8,833
28年3月期	217	△847	12	7,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	151	—	1.4
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	151	177.7	1.4
30年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		42.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,182	7.8	753	64.7	623	68.6	355	316.2	46.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,928,885株	28年3月期	7,928,885株
② 期末自己株式数	29年3月期	329,396株	28年3月期	329,396株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,599,489株	28年3月期	7,599,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,979	△5.2	537	14.5	598	18.9	276	549.2
28年3月期	15,800	△1.0	469	127.2	503	15.6	42	△76.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	36.40		—					
28年3月期	5.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	14,946		8,465		56.6	1,113.96		
28年3月期	14,157		8,308		58.7	1,093.24		

(参考) 自己資本 29年3月期 8,465百万円 28年3月期 8,308百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が向上し雇用情勢、所得環境も改善するなど、回復基調が続いております。他方、新興国経済の減速や英国のEU離脱決定に加え、米国新政権の政策の不確実性など、先行きには不透明感が強まっております。また、国内個人消費には停滞感が継続し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。このような状況下にあつて当社グループは、引き続き、トータルコストの削減を推進する一方、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による海外売上の拡大などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、介護関連事業は売上につきましては増収となりましたが、車関連事業、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業の売上が減収となり、18,724 百万円（前期比 3.0%減）となりました。損益面につきましては介護関連事業の損益悪化がありましたが、車関連事業の原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少があり、営業利益は 457 百万円（前期比 10.9%増）となりました。経常利益は為替差損が減少したことなどにより 369 百万円（前期比 35.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に特別損失に計上した災害による損失が無くなった一方、法人税等の負担は増加したことなどにより 85 百万円（前期は 152 百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔車関連事業〕

車関連事業につきましては、H I Dバルブ、消臭剤等は増収となりましたが、運搬架台類、エアコンフィルター、チャイルドシート等が減収となり、売上高は 14,107 百万円（前期比 3.6%減）となりました。損益面につきましては、原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は 2,016 百万円（前期比 33.6%増）となりました。

#### 〔アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業〕

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品及び自転車関連商品が減収となり、売上高は 1,633 百万円（前期比 12.5%減）となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による粗利の減少、原価率の悪化があり、営業利益は 108 百万円（前期比 48.8%減）となりました。

#### 〔介護関連事業〕

介護関連事業につきましては、積極的な募集活動の結果、入居者数が増加し売上高は 2,983 百万円（前期比 6.6%増）となりました。損益面につきましては、平成 28 年 3 月の新規施設開業に伴う固定費の増加などがあり、営業損失は 250 百万円（前期は 112 百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産につきましては、前期末と比較して 354 百万円増加の 21,259 百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して 594 百万円増加の 10,451 百万円となりました。これは主として社債の増加によるものであります。

純資産につきましては、前期末と比較して 239 百万円減少の 10,807 百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前期末と比較して1,251百万円増加の8,833百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を364百万円計上し、仕入債務の減少による減少がある一方、減価償却費等の非資金項目の修正、棚卸資産の減少による増加などがあり、得られた資金は1,489百万円（前年同期比1,271百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出、投資有価証券の取得による支出などがあり、使用した資金は501百万円（前年同期比345百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出、社債の償還による支出がある一方、社債の発行による収入があり、得られた資金は373百万円（前年同期比361百万円増加）となりました。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	54.4%	55.1%	55.6%	52.8%	50.8%
時価ベースの自己資本比率	29.1%	25.4%	26.9%	23.5%	22.2%
債務償却年数	2.5	1.0	3.6	12.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.2	95.8	35.5	10.4	76.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

### (4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内個人消費の停滞に加え、欧州の政治情勢、中東・朝鮮半島情勢が不安定化しており予断を許さない状況が続くと予想されますが、雇用情勢の改善、金融緩和、東京五輪開催に向けた公共事業増加などにより景気回復が期待されております。また、当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。一方スポーツ用品市場は東京五輪開催に向けて市場規模の拡大が見込まれております。また介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高20,182百万円（前期比7.8%増）、営業利益753百万円（前期比64.7%増）、経常利益623百万円（前期比68.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益355百万円（前期比316.2%増）となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,046	9,101
受取手形及び売掛金	2,154	2,079
有価証券	860	—
製品	2,683	2,416
仕掛品	312	304
原材料及び貯蔵品	401	392
繰延税金資産	514	422
その他	582	285
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	14,536	14,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,268	3,243
減価償却累計額	△2,488	△2,524
建物及び構築物（純額）	780	718
機械装置及び運搬具	1,477	1,334
減価償却累計額	△1,284	△1,182
機械装置及び運搬具（純額）	192	152
工具、器具及び備品	5,272	5,764
減価償却累計額	△4,975	△5,349
工具、器具及び備品（純額）	296	415
土地	483	483
建設仮勘定	76	—
有形固定資産合計	1,829	1,769
無形固定資産	188	167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883	2,119
長期貸付金	1,084	1,110
退職給付に係る資産	75	68
繰延税金資産	160	105
その他	1,145	933
投資その他の資産合計	4,350	4,338
固定資産合計	6,368	6,275
資産合計	20,904	21,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,580	2,157
短期借入金	856	638
1年内返済予定の長期借入金	247	254
1年内償還予定の社債	225	372
未払法人税等	17	196
賞与引当金	380	392
返品調整引当金	236	246
製品保証引当金	11	0
災害損失引当金	7	—
その他	1,409	1,476
流動負債合計	5,971	5,735
固定負債		
社債	447	1,314
長期借入金	898	643
退職給付に係る負債	787	817
役員退職慰労引当金	600	628
長期預り金	951	1,086
その他	202	224
固定負債合計	3,886	4,715
負債合計	9,857	10,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	6,238	6,171
自己株式	△183	△183
株主資本合計	10,114	10,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	507
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	654	447
その他の包括利益累計額合計	932	759
純資産合計	11,047	10,807
負債純資産合計	20,904	21,259



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
売上高	19,302	18,724
売上原価	13,053	12,453
売上総利益	6,248	6,270
販売費及び一般管理費	5,835	5,813
営業利益	412	457
営業外収益		
受取利息	69	50
受取配当金	27	29
補助金収入	0	0
その他	15	15
営業外収益合計	111	95
営業外費用		
支払利息	20	19
売上割引	65	63
為替差損	129	53
支払手数料	28	46
その他	8	0
営業外費用合計	252	183
経常利益	272	369
特別利益		
固定資産売却益	38	1
受取和解金	99	—
特別利益合計	137	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	6
関係会社事業損失	24	—
投資有価証券評価損	16	—
災害による損失	465	—
特別損失合計	506	6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△97	364
法人税、住民税及び事業税	18	145
法人税等調整額	36	133
法人税等合計	55	278
当期純利益又は当期純損失 (△)	△152	85
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△152	85

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△152	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	32
為替換算調整勘定	△119	△206
その他の包括利益合計	△172	△173
包括利益	△325	△87
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△325	△87
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	6,543	△183	10,419
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△152		△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△304	—	△304
当期末残高	1,637	2,422	6,238	△183	10,114

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	527	△196	773	1,104	11,524
当期変動額					
剰余金の配当					△151
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	—	△119	△172	△172
当期変動額合計	△53	—	△119	△172	△477
当期末残高	474	△196	654	932	11,047

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	6,238	△183	10,114
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			85		85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△66	—	△66
当期末残高	1,637	2,422	6,171	△183	10,048

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	474	△196	654	932	11,047
当期変動額					
剰余金の配当					△151
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	—	△206	△173	△173
当期変動額合計	32	—	△206	△173	△239
当期末残高	507	△196	447	759	10,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△97	364
減価償却費	538	526
固定資産売却損益(△は益)	△38	5
固定資産除却損	0	0
関係会社事業損失	24	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16	—
受取和解金	△99	—
災害損失	465	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	12
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2	10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△197	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△87	28
受取利息及び受取配当金	△96	△79
支払利息	20	19
売上債権の増減額(△は増加)	61	21
たな卸資産の増減額(△は増加)	△668	246
仕入債務の増減額(△は減少)	461	△382
その他の資産・負債の増減額	△5	601
その他	4	21
小計	320	1,415
利息及び配当金の受取額	96	79
利息の支払額	△21	△19
和解金の受取額	99	—
災害による損失の支払額	△242	△7
法人税等の支払額	△34	△10
法人税等の還付額	—	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	217	1,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,951	△2,056
定期預金の払戻による収入	2,750	2,088
有形固定資産の取得による支出	△385	△536
有形固定資産の売却による収入	68	9
投資有価証券の取得による支出	△214	△188
貸付金の回収による収入	44	191
建設協力金の支払による支出	△157	—
その他	△1	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20	—
短期借入金の返済による支出	—	△218
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△211	△247
社債の発行による収入	196	1,328
社債の償還による支出	△340	△335
配当金の支払額	△151	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△698	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	8,280	7,582
現金及び現金同等物の期末残高	7,582	8,833

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

### (セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」、「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)の製造販売及び自転車関連用品等の販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,637	1,865	2,799	19,302	—	19,302
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,637	1,865	2,799	19,302	—	19,302
セグメント利益	1,509	211	△112	1,608	△1,196	412
セグメント資産	9,988	674	4,385	15,048	5,856	20,904
その他の項目						
減価償却費	390	26	83	499	38	538
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	284	22	93	401	77	478

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,107	1,633	2,983	18,724	—	18,724
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,107	1,633	2,983	18,724	—	18,724
セグメント利益	2,016	108	△250	1,874	△1,416	457
セグメント資産	9,290	725	3,945	13,960	7,298	21,259
その他の項目						
減価償却費	369	29	91	491	35	526
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	423	31	14	469	18	488

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,453.70 円	1,422.12 円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△)	△20.10 円	11.25 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△152	85
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△152	85
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,599	7,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,665	6,722
受取手形	472	481
売掛金	1,857	1,734
有価証券	850	—
製品	2,389	2,123
仕掛品	312	304
原材料及び貯蔵品	206	222
繰延税金資産	463	385
その他	348	324
貸倒引当金	△212	△228
流動資産合計	11,354	12,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	232	210
構築物	14	12
機械及び装置	74	56
車両運搬具	17	14
工具、器具及び備品	177	244
土地	483	483
有形固定資産合計	1,000	1,022
無形固定資産	54	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045	1,103
関係会社株式	436	536
繰延税金資産	47	152
その他	219	221
投資損失引当金	—	△213
投資その他の資産合計	1,748	1,799
固定資産合計	2,803	2,874
資産合計	14,157	14,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,651	1,357
買掛金	1,026	799
短期借入金	356	138
1年内償還予定の社債	115	310
未払金	37	199
未払費用	359	334
未払法人税等	7	174
賞与引当金	293	307
返品調整引当金	236	246
製品保証引当金	11	0
災害損失引当金	7	—
その他	134	20
流動負債合計	4,237	3,888
固定負債		
社債	250	1,180
退職給付引当金	694	714
役員退職慰労引当金	600	628
その他	67	68
固定負債合計	1,612	2,591
負債合計	5,849	6,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	2,565	2,690
利益剰余金合計	4,153	4,277
自己株式	△183	△183
株主資本合計	8,029	8,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	507
土地再評価差額金	△196	△196
評価・換算差額等合計	278	311
純資産合計	8,308	8,465
負債純資産合計	14,157	14,946

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
売上高	15,800	14,979
売上原価	10,513	9,462
売上総利益	5,286	5,516
販売費及び一般管理費	4,817	4,979
営業利益	469	537
営業外収益		
受取利息及び配当金	76	54
設備賃貸料	150	150
その他	7	11
営業外収益合計	234	216
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	65	63
為替差損	92	30
設備賃貸費用	10	9
支払手数料	24	43
その他	1	3
営業外費用合計	200	155
経常利益	503	598
特別利益		
固定資産売却益	3	—
受取和解金	99	—
特別利益合計	102	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	0
関係会社事業損失	31	230
投資有価証券評価損	16	—
災害による損失	447	—
特別損失合計	495	230
税引前当期純利益	109	368
法人税、住民税及び事業税	16	133
法人税等調整額	50	△42
法人税等合計	67	91
当期純利益	42	276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	87	1,500	2,675	4,262	△183	8,139
当期変動額						
剰余金の配当			△151	△151		△151
当期純利益			42	42		42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△109	△109	—	△109
当期末残高	87	1,500	2,565	4,153	△183	8,029

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	527	△196	331	8,470
当期変動額				
剰余金の配当				△151
当期純利益				42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	—	△53	△53
当期変動額合計	△53	—	△53	△162
当期末残高	474	△196	278	8,308

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	87	1,500	2,565	4,153	△183	8,029
当期変動額						
剰余金の配当			△151	△151		△151
当期純利益			276	276		276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	124	124	—	124
当期末残高	87	1,500	2,690	4,277	△183	8,154

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	474	△196	278	8,308
当期変動額				
剰余金の配当				△151
当期純利益				276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	—	32	32
当期変動額合計	32	—	32	157
当期末残高	507	△196	311	8,465

以 上